

四半期報告書

(第48期第1四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 澤 善 雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	66,569	74,026	297,633
経常利益 (百万円)	3,644	5,830	30,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,013	4,395	15,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,131	4,364	18,174
純資産額 (百万円)	126,215	140,261	138,536
総資産額 (百万円)	308,199	330,606	334,290
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.04	42.35	150.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.60	41.92	150.02
自己資本比率 (%)	39.1	40.6	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,538	8,692	29,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△819	△3,882	5,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,531	△2,833	△8,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,150	87,606	85,713

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった百力服軟件測試(上海)有限公司について、平成27年2月17日より清算手続きを開始したことに伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、当社連結子会社であったCSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、平成27年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。また、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造システム)

㈱福岡CSK

(流通システム)

㈱北海道CSK、Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(金融システム)

㈱JIEC

(ソリューション)

㈱CSK Winテクノロジー

(ビジネスサービス)

㈱CSKサービスウェア、㈱ベリサーブ、㈱CSKプレッシェンド

(プラットフォームソリューション)

㈱アライドエンジニアリング、㈱CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

㈱クオカード

(その他)

SCSKニアショアシステムズ㈱

上記に加え、連結子会社であるヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン㈱、㈱CSKシステムマネジメント、住商情報データクラフト㈱は、グループとして機能を補完しながら各セグメントでサービス提供をしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資が増加傾向を示すとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気回復基調にあったものと考えられます。

景気の先行きにつきましては、今後のリスクとして新興国の経済成長鈍化他の海外要因が懸念されるものの、国内経済の動向は、企業収益が過去最高の水準にまで増加し、雇用や所得環境の着実な改善が継続する等これまでと変わらぬ経済トレンドが続いているものと考えられます。既往の円安による景気下支え効果や政府・日本銀行による経済・金融政策効果等を考え合わせますと、今後も緩やかな景気の回復基調が続いていくものと想定されます。

このような環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における業績の改善及び設備投資の増加に伴い、IT投資需要は総じて増加基調にありました。

特に、金融業においては、競争力強化を目指した大手銀行他の各種業務システムの開発やシステムの更新投資に加えて、証券業他の制度改正に伴うシステムの改変投資等、IT投資は前期に引き続き大きく拡大する状況にありました。

また、製造業や流通業においては、ITシステムの更新投資需要に加えて、グローバル化対応やビッグデータ関連といった、戦略的なIT投資需要が顕在化しており、今後、具体的な案件の増加が見込まれる状況であります。

さらには、通信業顧客におけるITプロダクト需要や各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、一層の事業強化・業務効率の向上を目的とする様々な領域のIT需要が本格化してきているものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、銀行業や証券業をはじめとした金融業顧客、さらには、通信業顧客他のIT投資需要の高まりを背景に、当社の3つの売上区分、すなわち、システム開発、保守運用・サービス、そしてシステム販売のいずれの売上においても順調に進捗し、前年同期比11.2%増の74,026百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務品質向上施策による生産性の向上や不採算案件の減少等による利益率の向上もあり、前年同期比65.9%増の5,440百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業増益等により、各々前年同期比60.0%増の5,830百万円及び同45.9%増の4,395百万円となりました。

当社グループは、当期(平成28年3月期)よりスタートしました5か年の中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージ展開」の3つの基本戦略を掲げております。これらの基本戦略を推進するとともに、さらなる業務品質の追求や事業収益力の強化をはじめとする各種経営基盤強化への取り組みを確実に遂行することで、中期的に高収益成長を実現してまいります。当期は計画の初年度であり、将来の成長への布石となる戦略的事業への各種投資を織り込みつつ、足元の堅調なIT投資需要増を確実に取り込み、業績の向上につなげる所存です。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(製造システム)

昨年度案件の反動減もあり、売上高は前年同期比3.8%減の9,453百万円となりましたが、今年度の生産性・収益性向上もあり、セグメント利益は前年同期比6.4%増の322百万円となりました。

(通信システム)

一部顧客向け大型統合案件の完了に伴う反動減の影響により、売上高は前年同期比4.8%減の6,154百万円となりましたが、今年度の生産性・収益性向上もあり、セグメント利益は前年同期比18.7%増の937百万円となりました。

(流通システム)

オムニチャネル化やビッグデータ利用に向けたCRM領域での開発案件、及びEDI他のクラウドサービス案件の増加により、売上高は前年同期比7.1%増の11,278百万円、セグメント利益は前年同期比59.8%増の1,473百万円となりました。

(金融システム)

堅調な銀行業向けや証券業向けに加えて、保険業他、金融業顧客全般のシステム開発投資需要の増加により、売上高は前年同期比10.2%増の15,578百万円、セグメント利益は前年同期比23.9%増の1,575百万円となりました。

(ソリューション)

ERP導入に係る案件が増加したことにより、売上高は前年同期比12.8%増の4,789百万円となりました。セグメント利益は、生産性の向上に加え、今年度は不採算案件が発生していないこと等により223百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向け製品の技術サポート業務及び金融業向け代理店ヘルプデスク等が好調に推移した結果、売上高は前年同期比8.8%増の8,610百万円、セグメント利益は前年同期比73.6%増の280百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業顧客向けのネットワークIT機器他の販売増加等により、売上高は前年同期比38.8%増の17,155百万円、セグメント利益は前年同期比255.5%増の917百万円となりました。

(プリペイドカード)

昨年度のカード機器販売案件の反動減により、売上高は前年同期比10.7%減の812百万円、セグメント利益は前年同期比21.8%減の91百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比4.6%増の194百万円、セグメント利益は前年同期比49.3%減の17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ3,683百万円(1.1%)減少し、330,606百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ5,407百万円(2.8%)減少し、190,345百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ1,724百万円(1.2%)増加し、140,261百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円増加し、87,606百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,692百万円となり、前年同期より3,154百万円増加しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,466百万円、減価償却費1,898百万円、売上債権の減少による資金の増加14,211百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,204百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,572百万円、差入保証金の増加による資金の減少9,725百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,882百万円となり、前年同期より3,063百万円減少しました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得3,074百万円、無形固定資産の取得748百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,833百万円となり、前年同期より301百万円減少しました。

主な減少要因は、平成27年3月期期末配当金(1株当たり25円)の支払2,600百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、プラットフォームソリューション事業の販売実績が著しく増加いたしました。主な要因については、「(1)業績の状況」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 3,978,200	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1、2	普通株式 102,895,100	1,028,951	—
単元未満株式(注) 1、3	普通株式 1,113,103	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権(注) 1	—	1,028,951	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成27年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SCSK株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,978,200	—	3,978,200	3.68
計	—	3,978,200	—	3,978,200	3.68

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の普通株式についての「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載できないため、直前の基準日(平成27年3月31日)現在の株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,908	23,999
受取手形及び売掛金	63,687	49,487
有価証券	900	1,100
営業投資有価証券	18,957	12,233
商品及び製品	4,528	6,576
仕掛品	522	1,024
原材料及び貯蔵品	25	44
預け金	61,798	65,470
差入保証金	24,788	34,513
その他	22,360	24,076
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	223,444	218,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,720	33,650
土地	20,681	20,681
その他（純額）	19,773	10,912
有形固定資産合計	64,175	65,244
無形固定資産		
のれん	169	148
その他	7,793	8,153
無形固定資産合計	7,963	8,302
投資その他の資産		
投資有価証券	9,675	9,500
その他	29,299	29,331
貸倒引当金	△268	△268
投資その他の資産合計	38,706	38,563
固定資産合計	110,845	112,110
資産合計	334,290	330,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,769	16,587
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払法人税等	2,212	343
賞与引当金	6,585	1,873
役員賞与引当金	133	23
工事損失引当金	27	22
カード預り金	77,204	78,094
その他	31,866	34,016
流動負債合計	160,799	145,960
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	15,000	15,000
役員退職慰労引当金	24	24
退職給付に係る負債	209	227
資産除去債務	1,538	1,964
その他	3,181	2,168
固定負債合計	34,954	44,384
負債合計	195,753	190,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,050
利益剰余金	111,171	112,967
自己株式	△8,471	△8,445
株主資本合計	126,907	128,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,520	2,460
繰延ヘッジ損益	△16	△8
為替換算調整勘定	361	341
退職給付に係る調整累計額	2,684	2,622
その他の包括利益累計額合計	5,550	5,416
新株予約権	106	103
非支配株主持分	5,971	6,015
純資産合計	138,536	140,261
負債純資産合計	334,290	330,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	66,569	74,026
売上原価	51,925	56,746
売上総利益	14,644	17,280
販売費及び一般管理費	11,365	11,839
営業利益	3,279	5,440
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	30	36
持分法による投資利益	84	71
カード退蔵益	330	342
その他	38	40
営業外収益合計	514	512
営業外費用		
支払利息	59	48
退職給付費用	65	—
社債発行費	—	48
その他	24	25
営業外費用合計	148	122
経常利益	3,644	5,830
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	78	9
固定資産売却損	0	10
移転関連費用	—	344
和解損失	409	—
支払補償金	46	—
特別損失合計	535	364
税金等調整前四半期純利益	3,109	5,466
法人税、住民税及び事業税	173	106
法人税等調整額	△148	847
法人税等合計	24	953
四半期純利益	3,084	4,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,013	4,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,084	4,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△61
繰延ヘッジ損益	△19	7
為替換算調整勘定	△51	△18
退職給付に係る調整額	△64	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	46	△147
四半期包括利益	3,131	4,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069	4,261
非支配株主に係る四半期包括利益	61	102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,109	5,466
減価償却費	1,645	1,898
のれん償却額	25	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△288	△256
固定資産除却損	78	9
固定資産売却損益(△は益)	0	10
持分法による投資損益(△は益)	△84	△71
受取利息及び受取配当金	△59	△57
支払利息及び社債利息	59	48
投資事業組合運用損益(△は益)	1	△23
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,745	6,708
売上債権の増減額(△は増加)	16,024	14,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,743	△2,572
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△9,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,348	△1,204
カード預り金の増減額(△は減少)	926	890
役員賞与の支払額	△139	△169
その他	△2,802	△4,254
小計	7,668	10,941
利息及び配当金の受取額	142	148
利息の支払額	△60	△50
支払補償金の支払額	△250	△664
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,962	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,538	8,692

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	600	800
有形固定資産の取得による支出	△558	△3,074
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△409	△748
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	421	—
短期貸付金の回収による収入	1	2
投資事業組合出資金の払戻による収入	76	60
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△20
敷金及び保証金の回収による収入	117	11
その他	△193	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△3,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△401	△186
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	11	15
配当金の支払額	△2,079	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	△60	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△2,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,146	1,975
現金及び現金同等物の期首残高	59,004	85,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 61,150	※ 87,606

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった百力服軟件測試(上海)有限公司について、平成27年2月17日より清算手続きを開始したことに伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、当社連結子会社であったCSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、平成27年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	16,885百万円	23,999百万円
有価証券	1,000 "	1,100 "
預け金	63,785 "	65,470 "
計	81,671 "	90,570 "
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△18,000 "	△340 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,620 "	△1,623 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△900 "	△1,000 "
現金及び現金同等物	61,150 "	87,606 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,079	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	2,600	25円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,823	6,466	10,533	14,135	4,245	7,910	12,359	910
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	430	394	1,155	176	728	607	1,472	0
計	10,254	6,861	11,688	14,311	4,973	8,518	13,832	910
セグメント利益 又は損失(△)	302	789	922	1,271	△264	161	258	116

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	185	66,569	—	66,569
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	495	5,461	△5,461	—
計	680	72,031	△5,461	66,569
セグメント利益 又は損失(△)	34	3,593	△313	3,279

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プライベート カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,453	6,154	11,278	15,578	4,789	8,610	17,155	812
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	560	539	3,354	83	567	631	1,371	0
計	10,014	6,693	14,633	15,661	5,357	9,241	18,527	813
セグメント利益	322	937	1,473	1,575	223	280	917	91

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	194	74,026	—	74,026
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	425	7,535	△7,535	—
計	620	81,562	△7,535	74,026
セグメント利益	17	5,838	△398	5,440

(注) 1 セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より今年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「サービス提供型ビジネスへのシフト」の推進・拡大に向けた事業推進体制を整えるべく、顧客業種別にシステム開発・インフラ構築・システム運用を一貫して提供する体制に再編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「産業システム」と「グローバルシステム」の2区分を、顧客業種別組織として、製造業、通信業、流通業それぞれの顧客に向けてシステム開発等を担う「製造システム」、「通信システム」、「流通システム」の3区分に再編すると同時に、「ITマネジメント」が担っている基盤インテグレーションサービスや、システム運用サービス、データセンター(netXDC)サービス等を、各報告セグメントに再編いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円04銭	42円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,013	4,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,013	4,395
普通株式の期中平均株式数(株)	103,756,627	103,784,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円60銭	41円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△43	△42
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(—)	(—)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額)(百万円)	(△43)	(△42)
普通株式増加数(株)	104,013	81,467
(うち新株予約権)(株)	(104,013)	(81,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 2,600百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年6月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	尾	英	明	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 澤 善 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大澤善雄は、当社の第48期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。